

【資料編】

1. 用語集

	用語	解説	掲載ページ
あ 行	ウォーター PPP	水道、工業用水道、下水道などの水分野の施設、設備を対象とした官民連携方式で、「コンセッション（公共施設等運営事業）方式」と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称。	18・36・ 44・73
	雨水	降雨によって流域（一つの河川に降水が流入する全区域）から生じる表面水。	11ほか
	雨天時浸入水	雨天時に汚水管に浸入する雨水や地下水のこと。マンホールの蓋の穴や汚水管への誤接続、汚水管の劣化箇所からの流入が主な原因とされている。	40・72
	汚水	トイレ排水や生活雑排水（台所や洗面所、浴室などからの排水）、工場からの生産活動による排水などの汚れた水。	11ほか
	汚水処理費	下水道事業の管理運営に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。下水道使用料で回収すべき経費は、下水道事業の管理運営に要する経費のうち公費負担分を除いた、私費で負担すべき分の汚水処理費である。	28・32・ 90・95
	汚泥	下水の処理過程で発生する泥状の物質。焼却処理を行った後、焼却灰をセメントの原料にするなど再資源化している。近年は技術の進歩などにより、バイオガス、汚泥燃料、肥料などの多様な資源として注目されている。下水道法では、下水汚泥の減量化に加え、発生汚泥のエネルギー化・肥料化の努力義務が規定されている。	37ほか
	温室効果ガス	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガス。大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などのガスが該当する。	11ほか
か 行	改築更新	下水道施設の全部又は一部の再建築あるいは取替えを行うこと。	15ほか
	管渠	下水を収集し、移送するための施設。	15ほか
	管路施設	下水を集めて下水処理場や公共用水域等の放流先へ運ぶまでの施設・設備の総称。具体的には管渠、マンホール、雨水吐き室、ポンプ場などから構成されている。	40ほか
	下水道	下水を排除するために設けられる排水管、排水渠その他の排水施設（かんがい排水施設を除く。）、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設（し尿浄化槽を除く。）又はこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設、貯留施設その他の施設の総体。	8ほか
	減価償却費	時間の経過や使用により価値が減少する固定資産を取得した際に、購入額をその耐用年数に分割して各年で計上する費用。	23・79
	公共下水道事業	汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たすため、公営企業が公共下水道等を運営する事業。	8・32
	公共用水域	河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路その他公共の用に供される水路のこと。 ※公共溝渠：公共の用に供される溝渠。下水処理場を有しておらず、かつ、流域下水道に接続していない下水道（雨水管）と都市下水路をいう。	11ほか

	用語	解説	掲載ページ
さ 行	事業継続計画 (BCP)	大規模災害が発生し、人員、資機材、情報及びライフラインなどの資源に制約がある状況下で、応急復旧業務に加え、下水道機能などの市民生活に不可欠な通常業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で業務を再開させるための計画。 ※ BCP : Business Continuity Plan	48・63・70
	処理区域内人口	排水区域のうち排除された下水を下水処理場により処理することができる地域で、供用開始の告示済み区域を処理区域といい、その区域内の人口のこと。	26・30・94
	人口普及率	行政区域内人口に対する、処理区域内人口の割合。「下水道人口普及率」ともいう。	16・34・55
	ストックマネジメント手法	持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する手法。	15・16
	接続率	処理区域内人口に対する、公共下水道への接続による汚水処理をしている人口の割合。	16
た 行	耐用年数	固定資産の推定使用年数のこと。特に、国が定めた耐用年数のことを「法定耐用年数」と呼ぶ。	15ほか
	単独公共下水道	主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、下水処理場を有するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のもの。	11
は 行	布設	生活排水や雨水を処理施設まで流すための下水管を地下に設置する工事。	15・31・65・74
	ポンプ場	下水を汲み上げるための施設。鶴川ポンプ場は、三輪地区の約 165ha の汚水を鶴見川クリーンセンターに送水する中継ポンプ場である。	11ほか
や 行	有収水量	下水処理場で処理した汚水のうち、浸入水を除いた下水道使用料収入の対象となる水量。	17ほか
	有収率	処理した汚水のうち、下水道使用料収入の対象となる有収水の割合。 有収率が高いほど、下水道使用料収入の対象にできない浸入水が少なく、効率的であるといえる。	17
ら 行	流域関連公共 下水道	主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、流域下水道に接続するもの。 ※流域下水道：2以上の市町村における下水を排除するものであり、かつ、下水処理場を有するもの、又は、2以上の市町村における雨水を排除するものであり、かつ、当該雨水の流量を調節するための施設を有するもの。事業主体は原則として都道府県である。	12・17・80

2. 原価計算表

第8章「経費回収率向上に向けたロードマップ」に記載の経費回収率の算定に使用した、2026年度～2030年度の原価計算表です。

2026年度原価計算表

項 目		収入の部		
		金 額		
		投資・財政計画 計上額_税抜(A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分(B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使	用 料 (X)	百万円 5,195.9	百万円	百万円 5,195.9

項 目		支出の部		
		金 額		
		投資・財政計画 計上額_税抜(A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分(B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費	職 員 給 与 費	百万円 234.7	百万円 60.4	百万円 174.3
	修 繕 費	141.5	44.3	97.2
	委 託 料	252.8	78.9	173.9
	そ の 他	41.5	8.0	33.5
小	計	670.5	191.6	478.9
ポ ン プ 場 費	職 員 給 与 費	0.0	0.0	0.0
	動 力 費	6.9	0.0	6.9
	修 繕 費	13.3	0.0	13.3
	薬 品 費	0.0	0.0	0.0
	委 託 料	22.9	0.0	22.9
	そ の 他	0.9	0.0	0.9
小	計	44.0	0.0	44.0
処 理 場 費	職 員 給 与 費	301.2	16.1	285.1
	動 力 費	534.5	31.8	502.7
	修 繕 費	290.4	0.0	290.4
	薬 品 費	131.5	0.0	131.5
	委 託 料	917.1	0.0	917.1
	そ の 他	80.4	0.0	80.4
小	計	2,255.1	47.9	2,207.2
一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	223.7	72.2	151.5
	流域下水道管理運営費負担金	110.1	0.5	109.6
	委 託 料	733.4	11.7	721.7
	そ の 他	51.0	33.1	17.9
小	計	1,118.2	117.5	1,000.7
資 本 費	支 払 利 息	646.9	137.6	509.3
	減 価 償 却 費	7,315.2	5,712.7	1,602.5
	企 業 債 取 扱 諸 費	17.1	0.0	17.1
小	計	7,979.2	5,850.3	2,128.9
合	計 (Y)	12,067.0	6,207.3	5,859.7

使用料対象経費 (Y)

5,859.7

経費回収率 (X) / (Y) * 100 =

88.7%

2027年度原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	投資・財政計画 計上額 税抜 (A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	百万円 6,679.6	百万円	百万円 6,679.6

支出の部

項 目	金 額			
	投資・財政計画 計上額 税抜 (A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	職 員 給 与 費	百万円 245.4	百万円 63.3	百万円 182.1
	修 繕 費	226.9	79.2	147.7
	委 託 料	352.0	97.9	254.1
	そ の 他	39.4	8.1	31.3
小 計	863.7	248.5	615.2	
ポンプ場費	職 員 給 与 費	0.0	0.0	0.0
	動 力 費	7.2	0.0	7.2
	修 繕 費	7.3	0.0	7.3
	薬 品 費	0.0	0.0	0.0
	委 託 料	18.7	0.0	18.7
そ の 他	1.3	0.0	1.3	
小 計	34.5	0.0	34.5	
処理場費	職 員 給 与 費	310.9	16.7	294.2
	動 力 費	545.6	31.8	513.8
	修 繕 費	544.2	0.0	544.2
	薬 品 費	150.4	0.0	150.4
	委 託 料	947.5	0.0	947.5
そ の 他	65.6	0.0	65.6	
小 計	2,564.2	48.5	2,515.7	
一般管理費	職 員 給 与 費	233.8	83.7	150.1
	流域下水道管理運営費負担金	112.1	0.5	111.6
	委 託 料	698.8	11.0	687.8
	そ の 他	41.2	35.7	5.5
小 計	1,085.9	130.9	955.0	
資本費	支 払 利 息	706.7	149.1	557.6
	減 価 償 却 費	7,498.1	5,901.0	1,597.1
	企 業 債 取 扱 諸 費	48.2	0.0	48.2
小 計	8,253.0	6,050.1	2,202.9	
合 計 (Y)	12,801.3	6,478.0	6,323.3	

使用料対象経費 (Y)

6,323.3

経費回収率 (X) / (Y) * 100 =

105.6%

2028年度原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	投資・財政計画 計上額_税抜(A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分(B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	百万円 6,643.8	百万円	百万円 6,643.8

支出の部

項 目	金 額			
	投資・財政計画 計上額_税抜(A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分(B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	職 員 給 与 費	百万円 253.2	百万円 65.3	百万円 187.9
	修 繕 費	233.7	81.5	152.2
	委 託 料	362.4	110.5	251.9
	そ の 他	40.0	8.2	31.8
小 計	889.3	265.5	623.8	
ポンプ場費	職 員 給 与 費	0.0	0.0	0.0
	動 力 費	7.4	0.0	7.4
	修 繕 費	7.5	0.0	7.5
	薬 品 費	0.0	0.0	0.0
	委 託 料	19.2	0.0	19.2
	そ の 他	1.3	0.0	1.3
小 計	35.4	0.0	35.4	
処理場費	職 員 給 与 費	320.9	17.2	303.7
	動 力 費	543.3	31.8	511.5
	修 繕 費	425.7	0.0	425.7
	薬 品 費	154.9	0.0	154.9
	委 託 料	975.6	0.0	975.6
	そ の 他	66.4	0.0	66.4
小 計	2,486.8	49.0	2,437.8	
一般管理費	職 員 給 与 費	241.3	79.2	162.1
	流域下水道管理運営費負担金	111.4	0.5	110.9
	委 託 料	724.9	41.1	683.8
	そ の 他	43.0	34.2	8.8
小 計	1,120.6	155.0	965.6	
資本費	支 払 利 息	756.3	171.1	585.2
	減 価 償 却 費	7,434.2	5,873.8	1,560.4
	企 業 債 取 扱 諸 費	87.1	0.0	87.1
小 計	8,277.6	6,044.9	2,232.7	
合 計 (Y)	12,809.7	6,514.4	6,295.3	

使用料対象経費 (Y)

6,295.3

経費回収率 (X) / (Y) * 100 =

105.5%

2029年度原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	投資・財政計画 計上額 税抜 (A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	百万円 6,607.8	百万円	百万円 6,607.8

支出の部

項 目	金 額			
	投資・財政計画 計上額 税抜 (A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	職 員 給 与 費	百万円 261.3	百万円 67.4	百万円 193.9
	修 繕 費	240.8	84.0	156.8
	委 託 料	372.4	100.5	271.9
	そ の 他	40.6	8.4	32.2
小 計	915.1	260.3	654.8	
ポンプ場費	職 員 給 与 費	0.0	0.0	0.0
	動 力 費	7.5	0.0	7.5
	修 繕 費	7.6	0.0	7.6
	薬 品 費	0.0	0.0	0.0
	委 託 料	19.8	0.0	19.8
そ の 他	1.3	0.0	1.3	
小 計	36.2	0.0	36.2	
処理場費	職 員 給 与 費	331.2	17.8	313.4
	動 力 費	556.0	31.8	524.2
	修 繕 費	412.8	0.0	412.8
	薬 品 費	159.5	0.0	159.5
	委 託 料	973.9	0.0	973.9
	そ の 他	64.2	0.0	64.2
小 計	2,497.6	49.6	2,448.0	
一般管理費	職 員 給 与 費	249.8	81.9	167.9
	流域下水道管理運営費負担金	111.5	0.5	111.0
	委 託 料	719.6	11.9	707.7
	そ の 他	43.7	34.4	9.3
小 計	1,124.6	128.7	995.9	
資本費	支 払 利 息	822.5	193.1	629.4
	減 価 償 却 費	7,263.7	5,536.4	1,727.3
	企 業 債 取 扱 諸 費	16.7	0.0	16.7
小 計	8,102.9	5,729.5	2,373.4	
合 計 (Y)	12,676.4	6,168.1	6,508.3	

使用料対象経費 (Y)

6,508.3

経費回収率 (X) / (Y) * 100 =

101.5%

2030年度原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	投資・財政計画 計上額 税抜(A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分(B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	百万円 6,571.2	百万円	百万円 6,571.2

支出の部

項 目	金 額			
	投資・財政計画 計上額 税抜(A)	公費負担分・雨水分・その 他控除分(B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	職 員 給 与 費	百万円 269.7	百万円 79.5	百万円 190.2
	修 繕 費	190.6	51.3	139.3
	委 託 料	348.4	107.0	241.4
	そ の 他	41.2	8.5	32.7
小 計	849.9	246.3	603.6	
ポンプ場費	職 員 給 与 費	0.0	0.0	0.0
	動 力 費	7.7	0.0	7.7
	修 繕 費	21.1	0.0	21.1
	薬 品 費	0.0	0.0	0.0
	委 託 料	20.4	0.0	20.4
	そ の 他	1.3	0.0	1.3
小 計	50.5	0.0	50.5	
処理場費	職 員 給 与 費	341.7	18.4	323.3
	動 力 費	568.9	31.8	537.1
	修 繕 費	351.2	0.0	351.2
	薬 品 費	164.3	0.0	164.3
	委 託 料	996.3	0.0	996.3
	そ の 他	66.6	0.0	66.6
小 計	2,489.0	50.2	2,438.8	
一般管理費	職 員 給 与 費	257.8	95.9	161.9
	流域下水道管理運営費負担金	111.6	0.5	111.1
	委 託 料	732.8	4.3	728.5
	そ の 他	45.7	35.7	10.0
小 計	1,147.9	136.4	1,011.5	
資本費	支 払 利 息	877.6	204.4	673.2
	減 価 償 却 費	7,016.9	5,252.0	1,764.9
	企 業 債 取 扱 諸 費	21.4	0.0	21.4
小 計	7,915.9	5,456.4	2,459.5	
合 計 (Y)	12,453.2	5,889.3	6,563.9	

使用料対象経費 (Y)

6,563.9

経費回収率 (X) / (Y) * 100 =

100.1%

3. 策定経緯

市長から諮問された町田市下水道事業審議会が、市長へ答申に至った経緯は、以下のとおりです。

	開催日	開催場所	内容
諮問	2024年 11月12日(火)	町田市庁舎 (政策会議室)	① 委員の委嘱・任命式 ② 会長、副会長選出 ③ 諮問 ・「未来へつなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」の改定について ・下水道使用料のあり方について
第1回 審議会	2024年 11月12日(火)	町田市庁舎 (政策会議室)	① 「未来へつなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」（以下、「経営戦略」という。）の進捗管理状況と今後の課題
第2回 審議会	2025年 1月14日(火)	成瀬グリーン センター	① 類似・近隣団体との比較分析 ② 下水道事業を取り巻く将来推計 ③ 投資・財政計画（第1次素案）
第3回 審議会	2025年 2月17日(月)	成瀬グリーン センター	① 効率化・経営健全化の取組み ② 投資・財政計画（第2次素案）
第4回 審議会	2025年 4月22日(火)	成瀬グリーン センター	① 下水道使用料改定の方向性 ② 経営戦略改定原稿（目次・第1章）
第5回 審議会	2025年 7月23日(水)	成瀬グリーン センター	① 投資・財政計画（第3次案） ② 下水道使用料改定の方向性 ③ 経営戦略改定原稿（第2～4章）
第6回 審議会	2025年 9月25日(木)	成瀬グリーン センター	① 投資・財政計画の作成について ② 下水道使用料改定の方向性 ③ 経営戦略改定原稿（第5～6章）
第7回 審議会	2025年 11月11日(火)	成瀬グリーン センター	① 投資・財政計画（第4次案） ② 下水道使用料改定の方向性 ③ 経営戦略改定原稿（第7～9章・資料編）
第8回 審議会	2026年 1月29日(木)	成瀬グリーン センター	① 答申（案）について
答申	2026年 2月6日(金)	町田市庁舎 (市長公室)	答申 ・「未来へつなぐ下水道事業プラン（町田市下水道事業経営戦略）」の改定について ・下水道使用料のあり方について

4. 委員の構成

町田市下水道事業審議会の委員は以下のとおりです。

町田市下水道事業審議会 委員名簿（五十音順）

	委員名	所 属
学識経験者	市古 太郎（副会長）	東京都立大学 都市環境学部都市政策科学科教授
	鵜川 正樹	公認会計士
	大久保 英敏	玉川大学 名誉教授
	長岡 裕（会長）	東京都市大学 名誉教授
下水道事業 関係団体の 代表	入山 恵介	日本下水道事業団 ソリューション事業部事業経営支援課長
	奥田 千郎	東京都都市づくり公社 下水道部長（※任期 2025 年4月1日から）
	内藤 清一	町田市管工事協同組合 理事
	武藤 真	東京都都市づくり公社 下水道部長（※任期 2025 年3月31日まで）
	若林 克典	町田商工会議所 建設業部会 部会長
公 募	勝山 愛	公募による市民委員
	神保 吉次	公募による市民委員

任期：2024年11月12日から2026年10月30日まで

未来につなぐ下水道事業プラン (町田市下水道事業経営戦略) 26-35

編集・発行 町田市下水道部 下水道経営総務課
所在地 町田市森野2丁目2番22号
電 話 042-724-4295
発行年月日 2026年3月
印 刷 八昭印刷株式会社
刊行物番号 25-39

